

平成25年度部局運営方針（学校教育部）

1 部局の方針

(1) 基本方針

安全・安心で魅力のある学校教育の提供と学校環境の最適化を推進する。

(2) 現状、課題（特に重要な課題を明確にしてください）

現在、少子化・高齢化の進行や雇用形態の変化、高度情報化の進展などにより、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、柏市では、東日本大震災以降、ホットスポットの影響から児童生徒の減少が見られる。今後の柏市の発展に向けて、まちに活力をもたらす子育て世代から、「柏市」が魅力のある都市として支持・選択されるよう、学校教育に関しても魅力のある学校環境の整備と教育内容の充実を図ることが課題となっている。

学校教育部では、幼稚園1園（平成24年度をもって廃園）、小学校42校、中学校20校、高等学校1校を設置し、各学校の経営方針のもと学校運営を進めているが、安全・安心で魅力のある学校教育の提供と学校環境の最適化のため、主に3つの施策に取り組んでいるところである。

1 学力・生徒指導の状況

ア 学力・学習状況調査の結果、基礎的な学習は、ほぼ良好な傾向にあるが、基礎的な学力や技術を駆使して実生活の場面で直面する課題を自力で解決していく“活用型学力”に課題が見られる。

イ 児童生徒のいじめや問題行動等の生徒指導に関する学校や保護者からの相談が増加しており、複雑・多様化した相談内容には、解決までに時間を要する状況である。また、生徒指導の対応に難しい学校・学級が散見され、このような状況に対する学校への適切な支援が求められている。

ウ 近年、子どもの発達障害をはじめとした教育相談が増加するとともに、内容が複雑化、深刻化している。また、特別な教育的支援が必要な児童生徒（発達障害等）の急増により、教育・就学相談、学校への巡回相談の要望が増加し、きめ細かな支援を行うためにも、より一層の支援体制の充実と拡充が求められている。

エ 柏市では、今後10年の間に教職員の大量退職とそれに伴う採用により、約半数の教職員が入れ替わる予定で、教育の質を維持向上させていくには、各教職員の研修の充実が必要となる。

オ 市立柏高校では、全国水準の部活動や充実した国際交流などの特色を活かしつつ、平成21年度から単位制高校として新たな教育活動を開始している。

2 学校施設等の状況

ア 東日本大震災の経験や関東直下型大地震等への備えから、児童生徒の安全確保と安全な防災拠点の確保のため、学校施設の耐震化が急務となっている。国は、各自治体に対して、学校施設の耐震化については、補助制度の拡充をしながら平成27年度までに100%とすることを求めている。

イ また、市立小中学校の多くは、昭和40年代から50年代にかけての人口急増期に建築されており、約400棟の施設の老朽化が懸念されている。しかしながら、柏市の財政状況から全ての施設を一斉に更新・改修することは困難であるため、中長期的な整備計画を策定し、既存施設を計画的かつ効率的に長寿命化させる必要がある。

ウ さらに、一部の学校では、学区内の住宅開発等の影響から、一定期間児童生徒数の増加が顕著となり、既存の教室では不足する事態が想定されている。一方、児童生徒の減少が続き、小規模校化の問題を抱えている学校もある。教育の公平性の観点から、必要な教室や備品の整備とともに、小規模校への対応が求められている。

エ 柏市では、福島第一原子力発電所の事故に伴う子どもの学校における放射線被爆への不安解消のため、市立の学校施設の放射線対策として校地全体の除染工事に着手し、平成24年度内に完了する見込みとなっている。しかしながら、市民等から柏市が行う学校教育に対する安心と信頼を確かなものにするために、引き続き局所的な対応や給食の安心確保のための取り組みが求められている。

3 学校環境等の状況

ア 今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、子どもの学習を支援するための人の配置や、老朽化が進む学校施設の維持管理のための予算を確保していかなければならず、学校教育部としても、学校環境の整備等により効果的・効率的に進めていく必要がある。

イ また、児童生徒に関する事故が多発しており、通学路等の安全対策、防犯対策などが強く求められている。

(3) 目指す方向、重点目標

1 教育資源を総動員した魅力ある効果的な学校教育の提供（子どもたちの生きる力を育む）

ア “活用型学力”の向上を図るため、学校図書館を活用した調べ学習を推進するとともに、教育委員会内の各部課が協働して各施策を効果的に実施することで、総合的な学力向上を図っていく。

イ 学校全体の教職員が一致協力して生徒指導できるよう協力体制を確立し、児童生徒のいじめやトラブル等の生徒指導体制を整える。

ウ 教育・就学相談への対応を迅速化し、該当児童生徒への支援体制を整える。

エ 中核市として教職員研修を独自に実施できる利点を活かし、柏市が求める教職員像に向け、教職員のキャリアに合わせた研修の一層の充実を図っていく。

2 安全・安心な学校づくりを推進

ア 平成27年度までに学校施設の耐震化率が100%となるよう、校舎及び屋内運動場の耐震化工事を計画的に進める。

イ 施設の老朽化対策として、短期的な維持改修を進めるとともに、中長期的な整備計画を策定し長寿命化を図る。また、施設の整理統合も検討しながら更新費用を削減

ウ 学校ごとに児童生徒数の推移を見極め、必要な教室・備品を整備

また、児童生徒数の減少により複式学級化が懸念される手賀地域については、小規模校としての教育の特性に保護者・児童が同意する場合に学区外からの通学を可能とする小規模特認校制度を活用し、学校を活性化

エ きめ細かな放射線対策を行い、安心できる学校環境作りを進める。

3 効率的な学校運営と安全対策を推進

ア 給食事業については、給食の質を確保しながら、民間業者への調理委託を活用することによりコストを削減。また、学校における物品の管理や学校に配当した予算の執行の適正化を進め、学校に係る財務機能の向上を図る。

イ 児童生徒が安全に通学するための通学路の危険箇所解消、交通安全教育及び防犯対策

(4) 施策、目標達成の取り組み(施策の優先順に記入してください)

1 教育振興事業

- ア 児童生徒の理解力，特に活用型学力向上のため，学校図書館を中心とした学力向上モデル事業を実施
- イ 東京大学など市内の大学と連携した教職員研修講座を実施することで，専門性の向上を図るなど，中核市の利点を活かし，柏市の実情に即して工夫した研修を実施
- ウ いじめ問題に適切に対応するための生徒指導アドバイザーを配置
- エ 教育・就学に係る専門指導員や特別支援補助員を増員し，安心して学習できる環境を整備

2 教育施設整備事業

- ア 計画に沿った校舎等の耐震補強工事及び，柏中学校屋内運動場建替え
- イ 老朽化した施設・備品の改修や更新を行うとともに，今後見込まれる大規模改修を効率的に行うために，学校施設等の現況調査を実施
- ウ 仮設校舎新設や既存教室の改修により，必要な教室・備品を整備
また，手賀東小学校については，複式学級を解消するために講師を配置するとともに，小規模特認校に指定し，地域の特色を活かした教育を実施
- エ 放射線対策として学校敷地内の局所的高線量率箇所への解消と給食食材の放射線量検査を行うことで，保護者等の不安解消を図り，安全・安心な教育環境を整備

3 学校環境最適化事業

- ア 給食調理の委託化を推進し，効果的・効率的に給食業務を実施
- イ 警察や道路管理者など関係機関と連携しながら，通学路等の安全対策や学校の防犯対策を強化
- ウ 学校財務システムの整備，校務支援システムの見直しなどを行い，学校財務・校務を合理化・効率化

(5) 平成25年度の取組み

	施策	取組み, 事業, 目標等
1	教育振興事業 (目標値) サポート教員配置率 平成27年度 100% 平成25年度 74%	<p>新学習指導要領のもとで、柏市の児童生徒が確実に学力を身に付けるとともに、喫緊の課題であるいじめの防止と早期発見及び教育・就学相談、特別支援教育への需要の増加に適切に対応していくため、次の事業に取り組む</p> <p>【学びづくりフロンティアプロジェクト】 柏市学力向上プランに基づき、教育委員会関係部署が横断的に取り組む児童生徒の学力向上のためのモデル事業を実施</p> <p>【学校図書館活用教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none">・調べ学習の充実には、学校図書館指導員が42名必要であり、平成25年度は、3名増員(28名)して週2日配置を48校、週1日配置を14校で実施 <p>【教科書改訂への対応】 教師用教科書及び教科書用指導書購入</p> <p>【教職員研修】</p> <ul style="list-style-type: none">・中核市のメリットを活かし、階層別研修や学校運営の中核となる教職員の組織マネジメント研修、情報活用や教育課題への対応研修等を実施 <p>【少人数教育の推進】 サポート教員の計画的増員と研修の実施</p> <p>【生徒指導の充実】 いじめ等に対して適切な支援を行う生徒指導アドバイザーを1名配置</p> <p>【相談支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none">・教育相談は専門指導員1名を増員し、週2日は2人体制にし、待ち期間及び相談期間を短縮・就学相談は専門指導員1名を増員し、待ち期間及び相談期間を短縮・特別支援教育補助員2名を増員し、支援体制を充実させ、比較的重篤な障害を持つ児童等を支援・援助 <p>【外国語教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none">・外国語指導助手の人材確保に努める(平成25年度は、直接雇用を5名増の12名、労働者派遣を4名)

<p>2</p> <p>教育施設整備事業</p> <p>(目標値) 耐震化率(小中合計) 平成27年度 100% 平成25年度 90.5%</p> <p>(目標値) ①食材検査 250 検体 ②提供食検査 自校方式: 年5回/校 センター方式: 全食</p>		<p>学校施設の耐震化や、施設等の老朽化対策、及び教室不足・学級増対応として、次の事業に取り組む。</p> <p>【耐震化】 児童生徒の安全確保及び災害時避難場所として最優先で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校耐震補強(校舎, 屋内運動場) 工事 10 校, 設計 14 校 ・柏中学校体育施設整備事業(実施設計, 建設工事, 工事監理) ・市立柏高校耐震補強(特別教室棟) 設計 <p>【学校施設等老朽化対応】 良好な教育環境を維持するために改修工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として中長期的な整備計画を策定するための建物等調査 ・受変電設備改修事業 小2校, 中1校 ・校舎外壁改修事業 小1校, 中2校 他 ・大規模な給食備品の更新と施設拡張を含む大規模改修 ・給食センター消毒保管庫の更新 ・老朽化した設備備品(理科実験台3校, 家庭科調理台4校)の更新(安全の確保と教育環境の充実) <p>【教室不足・学級増対応】 児童生徒数の増加に対応し, 仮設校舎・備品等を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別教室等改修 小6校, 中2校 ・仮設校舎新設 小3, 中1校(風北・手賀西・高柳小, 中原中) ・クラスの増加(見込み12クラス)に合わせ備品等を整備 <p>市立学校施設の除染工事が平成24年度内に完了する見込みであるが, 引き続き, きめ細かな放射線対策を実施</p> <p>【放射能除染事業】 安心して使用できる施設を目指し, 局所的高線量率箇所を解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除染方法の検討 ・費用対効果の検討 <p>【食材検査】 学校給食に使用する食材の内, 主に東日本が産地のものを中心に, 食材に含まれる放射線量を計測</p> <p>【提供食検査】 1週間分の提供した給食の可食部をミキサーで混ぜ, 喫食した給食に含まれる放射線量を計測</p> <p>※測定時間を1,000秒から2,000秒にすることで, 検出下限値を核種ごと現在の10Bq/kgから5Bq/kgにする。</p>
<p>3</p> <p>学校環境最適化事業</p> <p>(目標値) 交通事故件数 平成23年度実績に対して10%減</p>		<p>学校環境の最適化と学校・通学路の安全確保のため, 次の事業に取り組む。</p> <p>【学校給食】 自校直営方式の小中学校について, 定年退職者に見合った学校を自校委託方式に変更し, 人件費の削減を図る。</p> <p>【学校と通学路の安全対策】 通学路点検結果を踏まえた対策を関係機関と連携しながら推進するとともに, 学校に, 不審者侵入に備えた防犯カメラを設置</p> <p>【学校財務・校務支援】 備品管理の向上と教材整備指針に基づく整備率を捕捉するために備品台帳システムを改修するとともに, 予算内訳簿システムに学校と市教委を結ぶ予算編成支援機能を付加し, 事務の合理化を図る。また, 校務システムをネッ</p>

		トワーク化し、成績処理や出席管理などに係る事務の効率化を図る。
--	--	---------------------------------

(6) 経費縮減、財源確保の取組み

平成25年度取組み

- ①学校事務補助員の人員配置見直しによる経常経費の抑制
- ②育英奨学金制度見直しによる事業費の大幅圧縮と育英基金のみを原資とする手法に改める。
- ③経常的な経費の削減（複写機賃貸借・負担金等の見直し）
- ④給食自校直営方式の小学校について、定年退職者に見合った学校を自校委託方式に変更し、人件費を削減
- ⑤改修工事にあたり学校施設環境改善交付金等を活用し、1/3～1/2の交付金等を確保

中期的な取組み

- ①給食室のガスをLPGからLNGに切り替える方が有利な学校については変更を行い、光熱費を削減
- ②就学援助制度の対象者や対象費目を見直すことで扶助費を抑制
- ③改修整備等は、補助金の積極的な活用を行いながら、年次計画を策定し、計画的に対応
- ④電力購入について、東京電力からPPS（特定小電力事業者）への変更を検討

2 予算要求

(1) 要求額（一般会計）

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	889,662	—	6,888,764	—
平成25年度要求	1,802,028	102.6	8,216,514	19.3

※歳入、歳出の差は市税等一般財源を充当します。

(2) 前年度との比較（相違、工夫、主な増減理由等 1の(6)と重複可）

1 歳入

【増額理由】

- ・ 柏中体育館建替に係る補助金，耐震補強等工事実施件数増加に伴う補助金(70,864千円)
※平成23年度繰越分を含んだ差額
- ・ 各種証明書発行手数料の有料化(120千円)

【減額理由】

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金(23,000千円)

2 歳出

【増額理由】

- ・ サポート教員の増員配置により少人数教育を推進(18,415千円)
- ・ 小中学校電気料引き上げによる影響(29,186千円)
- ・ 再リースしていたパソコン等賃貸借契約のリプレイス(31,582千円)
- ・ 柏中体育館の工事，耐震補強工事等実施件数の増加(484,020千円)
※平成23年度繰越分を含んだ差額
- ・ 公用車購入，生徒指導推進事業，ALT直接雇用負担による増加(4,329千円)

- ・教育相談専門指導員の1名増員と待遇改善及び特別支援教育補助員の2名、就学相談専門指導員1名の増員(6,857千円)
- ・市立柏高校揚水ポンプ交換,耐震化設計委託等建物施設の劣化対策(38,055千円)

【減額理由】

- ・複写機賃貸借の見直し(12,109千円)
- ・印刷製本費等の縮減(250千円)

給食センター事業特別会計

(1) 要求額

単位：千円，%

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	259,000	—	442,000	—
平成25年度要求	253,834	△2.0	438,833	△0.1

※歳入，歳出の差は一般会計からの繰入金を充当します。

(2) 前年度との比較

1 歳入

事業用備品の消毒保管庫更新費用(41,584,200円)に対する防衛省の補助については，額が未確定のため歳入予算に計上していない。

2 歳出

人件費(H24は29,239千円)並びに公債費(H24は1,503千円)及び予備費(H24は5,310千円)は歳出予算に計上していない。